

事業者名: 東亜青果株式会社

■本社所在地: 鳥取県米子市米原9丁目3番20号 ■TEL: 0859-33-3311 ■MAIL: yakura@toa-s.co.jp

取組テーマ: (申請内容全体を表すテーマを記載)

■事業概要 (自社の技術・製品・サービスなど、主な事業について記載)

地方卸売市場を運営し、野菜・果実・花卉等の取扱いをしている。2019年からは新鮮な果物を使用した菓子の製造を始めている。

■2030年に目指す姿 (現状を起点とした目標設定ではなく、SDGs実現に向けた自社のあるべき姿を検討し、記載)

- 再生可能エネルギーの利用率を90%以上に引き上げ、カーボンニュートラルな企業運営を実現する。さらに、サプライチェーン全体でのCO2排出量を2015年比で50%削減し、気候変動対策をリードする企業となる。
- 全ての商品およびサービスについて、資源の循環利用を徹底し、廃棄物ゼロを達成する。また、製品のライフサイクル全体で環境負荷を最小化するエコデザインを導入し、持続可能な消費と生産のモデルケースを提供する。
- ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、全ての従業員が公平な機会を得られる職場環境を整備する。また、女性管理職比率を50%以上に引き上げ、意思決定プロセスにおける多様性を確保する。
- 事業活動を通じて、途上国を含む地域社会の課題解決に貢献する。例えば、現地の雇用創出、技術移転、教育支援等により、地域の自立的な発展を支援し、パートナーシップの下で持続可能な社会づくりに寄与する。
- 全ての事業活動において人権尊重を最優先し、サプライチェーン上の人権リスクを特定・防止・軽減する仕組みを確立する。また、事業に関わる全ての人々の労働環境改善と生活の質の向上を目指し、誰一人取り残さない社会の実現に貢献する。

■SDGsの取組のPRポイント

(目指す姿の実現に向けた取組として、特にPRしたい内容を簡潔明瞭に記載。図や写真等も貼付可。)

当社では、令和4年3月、SDGs達成に向けた以下の5つの目標を掲げています。

1. 青果物の安定調達・供給
2. 食の多様化と健康への対応
3. 持続可能な地球環境への貢献
4. 食を通じた地域・社会との共創共栄
5. 従業員の成長と多様性の尊重

1の「青果物の安定調達・供給」は青果卸売市場として、地域の安定した青果物流通を支えることにより貢献していきます。

2の「食の多様化と健康への対応」はハラルやコーシャ、食物アレルギーを考慮した商品サービスの開発を目指しています。

3の「持続可能な地球環境への貢献」は鳥取県「再エネ100宣言RE Action」参加の検討や電力消費量の削減に向けた取組を進めています。

4の「食を通じた地域・社会との共創共栄」は自社施設の有効活用を図り、食品関連業社が集まる卸売市場としての機能を活かして、共創共栄を実現します。

5の「従業員の成長と多様性の尊重」は従業員への学習機会の提供による【強み】を活かしたキャリア形成支援や健康経営を継続して実践します。



■3側面の重点的取組

(重点的に取り組む項目を太字とし、現状と今後の目標・取組を記載)

社会		
認証申請した項目に○印	労働災害の防止	○
	ハラスメントの防止	○
	女性の活躍	○
	障がい者雇用	
	多様な人材の活躍	○
	多様な働き方の促進	○
	労働者の人権配慮	
	社会配慮商品・サービス	○
	地産地消	○
	地域社会への貢献	
+		
<p>ダイバーシティ&インクルージョンを推進し、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、全ての従業員が公平な機会を得られる職場環境を整備する。女性管理職比率を8.3%から50%以上に引き上げ、意思決定プロセスにおける多様性を確保する。 また、ネパール産のフェアトレードのコーヒー豆を販売を通じて、農業振興や雇用創出に寄与し、売上の一部をネパールの点字図書館に寄付している。</p>		
		
<p>ネパールの点字図書館に寄付 (関連会社の東亜ソフトウェア取締役が代理訪問)</p>		
		
<p>コーヒーパンフレット</p>		
経済		
認証申請した項目に○印	BCP策定	○
	セキュリティ対策	○
	法令遵守の取組徹底	○
	情報公開	○
	後継者の確保	
	市場変化への対応	
	経営資源活用	○
	デジタル化・生産性向上	○
	雇用の維持・拡大	○
	人材育成・能力開発	○
+		
環境		

EMSを導入してエネルギーの使用状況を可視化したり、2023年には省エネ診断を実施し、削減に向けた助言を受けた。今後は、再生可能エネルギーの利用率を90%以上に引き上げ、カーボンニュートラルな企業運営を実現する。さらに、サプライチェーン全体でのCO2排出量を2015年比で50%削減し、気候変動対策をリードする企業となる。

認証申請した項目に○印	自社の気候変動リスク	○
	社会変化の気候変動リスク	○
	自社による環境への影響	○
	燃料消費量の削減	○
	電力消費量の削減	○
	再生可能エネルギー	
	廃棄物の削減	○
	水資源の適正な管理	○
	環境配慮型商品・サービス	
	環境面での社会貢献	
+		



電気の使用状況を可視化し、エアコンの設定温度も管理している

■トレードオフの分析

(上記重点的取組を推進した際に、トレードオフ(代償)としてどのような負の影響が生じるか、またそのことにどう対処していくか分析を記載)

社会3に記載している女性の活躍は、採用や教育の公平な機会を整備することにより、生産性や従業員満足度の向上が見込まれる。一方で、女性の職域拡大に向けた業務領域の整理や採用コストの増大が懸念される。このことについては、当社では、業務領域を整理することは働きやすい環境を整備することと考え、採用はコストではなく投資ととらえて長期的な組織の成長と強固な基盤づくりとなるように対応している。

(様式第2号) とっとりSDGs企業認証 チェックシート [2024年3月改正版]

(企業名: 東亜青果株式会社)

社会	7	○	(○となった取組項目数とその各側面の判定)
経済	7	○	
環境	7	○	
合計	21	○	

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会1	労働災害の防止				○			
社会1			[KPI] 労働災害の年間発生件数	✓		2件	0件	研修や掲示物で安全意識を醸成する
社会1			労働安全衛生に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている	✓		産業医による職場巡回の結果を共有している		【1年目】 ・ヒヤリハット事例を収集する
社会1			安全衛生委員会の設置など、社内体制を整備している	✓		安全衛生委員会を実施している		【2年目】 ・ヒヤリハット事例に基づき改善活動を行う
社会1		★	安全対策のルールやマニュアルなどを整備している	✓		荷物の積み下ろし作業を伴うテールゲートリフターの操作業務が特別教育の対象となったため、インストラクター講座を修了した社員が社内で講習を実施するために、マニュアルを整備した	労働災害発生0を目指す ・取扱器具や作業方法のマニュアル作成を進める。H/Aフリー化を見据えた施設改修を行う。	【3年目】 ・取扱器具や作業方法のマニュアル作成
社会1		★	危険箇所・ヒヤリハットの情報収集、実態把握を行っている	✓		事故報告書の提出を義務付け情報収集を行っている		
社会1			労災防止のための具体的な施設・設備の導入・改善を行っている	✓		労災発生時に原因となった施設・設備を改修を行っている		
社会1			労働安全衛生に関する研修を行っている					
社会1			安全意識を醸成する外部の活動に参加している					
社会1			ISO45001などの労働安全衛生マネジメントシステム認証を取得している					
社会1			取引先において労災を誘発しないよう取引条件等に配慮している					
社会1			その他(※法令の規定への対応は対象外)	✓		社用車へドライブレコーダーの設置をしている		
社会2	ハラスメントの防止				○			
社会2			[KPI] ハラスメントの年間相談件数	✓		0件	0件	ハラスメントに関する相談をしやすい環境の整備と発生防止
社会2			ハラスメント防止に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 ・アンケートによる実態把握をする
社会2			ハラスメントを許さないことを経営トップがメッセージを発信している	✓		社長名でのハラスメント防止のチラシを作成している		【2年目】 ・ハラスメント防止に関する研修を実施する
社会2		★	ハラスメントに関する相談窓口を設置するなど、相談体制を整備している	✓		総務部に2名窓口を設置している	ハラスメントの発生0を目指す 指し、アンケートの実施や研修、相談窓口の周知を行う。	【3年目】 ・社員同士以外のハラスメント防止のための規程を整備する
社会2		★	相談者・行為者等のプライバシー保護のための措置を講じ、周知している	✓		ハラスメント防止のチラシに明記している		
社会2			ハラスメントを行った者に対する懲戒規程を整備し、従業員に周知している	✓		就業規則に整備している		
社会2		★	アンケートや面談などにより、実態把握を行っている	✓		面談により実態把握をしている		
社会2			ハラスメント防止に関する研修を行っている					
社会2			社員同士以外のハラスメント(顧客、取引先、就活生等)の防止を図っている					
社会2			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会3	女性の活躍				○			
社会3		★	[KPI] 全従業員に対する女性従業員の割合	✓		48.4% (女性従業員数46人)	50%	正社員に対する女性の割合を上げる
社会3		★	[KPI] 管理職に占める女性労働者の割合	✓		8.3% (女性管理職数1人/全管理職員数12人)	50%	正社員に対する女性の割合を上げ、教育や研修に力を入れる
社会3			[KPI] 男性従業員賃金の平均額に対する女性従業員賃金の平均額の割合	✓		45.01%	50%	正社員に対する女性の割合を上げる
社会3		★	[KPI] 男性従業員の育児休業等取得率	✓		50%	100%	育児休業のフォローができる体制を整備する
社会3			女性の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 ・アンケートによる実態把握をする
社会3			女性の活躍について、会社の方針を表明している					【2年目】 ・研修や資格取得を支援する
社会3		★	育児・介護に配慮した柔軟な勤務形態導入などの規程を整備している	✓		育児短時間勤務や所定外労働の制限、時間外労働の制限、深夜業の制限、子の看護休暇を10歳に満たない子を養育する社員に拡充している	正社員に対する女性の割合が36.58%と全従業員に対する割合に比べ低い ため、女性が少ない職種での新規採用や教育に取り組む。	【3年目】 ・業務分担や勤務体制を見直し、職場拡大を図る
社会3		★	自社の女性の活躍について、アンケート等により実態や課題を把握し分析している	✓		面談により実態把握をしている		
社会3			必要な施設・設備の導入、改善を行っている					
社会3			女性のキャリアアップに向けた研修の実施や、外部研修への参加を推奨している	✓		ITや秘書検定の資格取得支援や、フォークリフト免許の取得支援を行っている		
社会3			県の輝く女性活躍/ワーアップ企業、国のえるばし認定等に登録されている					
社会3			その他(※法令の規定への対応は対象外)	✓		男女共同参画推進企業認定、鳥取県家庭教育推進協力企業の協定締結		
社会4	障がい者が働きやすい職場づくり				-			
社会5	多様な人材の活躍		※女性、障がい者以外の取組を記載、採用活動の記載は不要		○			
社会5			[KPI] 中途採用比率	✓		33.33%	50%	中途採用を通年で募集する
社会5			[KPI] 離職率または離職者数	✓		令和3年-13% (13人)、令和4年-14.8% (15人)、令和5年22% (22人)	6%	処遇改善を推進し働きやすい体制を整備する
社会5			[KPI] 外国籍の社員数	✓		1人	1人	外国籍の従業員が働きやすい体制を整備する
社会5			[KPI] 65歳以上の社員数	✓		18人	18人	60~65歳の従業員が継続的に働きやすい体制を整備する
社会5			多様な人材の活躍に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている(※本項目では、女性、障がい者以外の人材を対象)					【1年目】 ・中途採用を積極的に募集する
社会5			多様な人材(属性、キャリア・経験など)の活躍について、会社の方針を表明している					【2年目】 ・面談やアンケートで課題の把握・解決を実践する
社会5		★	経営層は、多様な人材との対話や、課題の把握・解決を実践している	✓		面談により課題の把握・解決を実践している	高齢者の経験を活かした職場づくりのために、DXを推進し、業務効率化を図る。非正規雇用から正規雇用への転換を推進し、従業員が安心して働ける体制を整備する。	【3年目】 ・DXによる業務効率化を推進する
社会5		★	同一労働同一賃金に基づく待遇格差解消に取り組んでいる	✓		令和5年2名、令和6年2名を非正規労働者から正規雇用へ転換する等、正規雇用への転換を推進している。		
社会5			非正規労働者の正規への転換など、非正規労働者の処遇改善を推進している	✓		育児による短時間勤務、看護休暇、所定外労働・時間外労働・深夜業の制限にかかる子の年齢を10歳までに引き上げている		
社会5			高齢者の特性に応じた仕事内容の工夫や施設整備・設備導入を行っている	✓		在留資格や住居の手続き等を補助する体制づくりを行っている		
社会5		★	外国人労働者の受け入れに関する体制づくりを行っている	✓				
社会5			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会6	多様な働き方の促進				○			
社会6			[KPI] ひとあたりの労働者の平均残業時間	✓		16.93時間	10時間	残業時間の多い部門の業務内容や体制を見直す
社会6			[KPI] 年次有給休暇の取得率	✓		48.55%	85%	有給休暇の取りやすい体制の整備と時間有給休暇を推奨する
社会6			多様な働き方に関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					【1年目】 ・アンケートによる実態把握をする
社会6			健康経営を経営方針として位置付けている	✓		健康経営優良法人に6年連続認定されている。協会けんぽの支部長表彰を受賞している		【2年目】 ・フレックスタイムや在宅勤務など柔軟な働き方に関する制度について検討する
社会6			管理職の人事評価に、部下の残業時間や有給休暇取得状況を関連付けている	✓				【3年目】 ・柔軟な働き方に関する制度を設け、働きやすい体制をつくる。
社会6		★	フレックスタイムや在宅勤務、短時間勤務など柔軟な働き方に関する制度を設けている	✓		時間単位の有給休暇制度を整備している		
社会6			従業員の副業を認めている			私傷病で休職した従業員が希望した場合、短時間勤務としている。育児による短時間勤務、看護休暇、所定外労働・時間外労働・深夜業の制限にかかる子の年齢を10歳までに引き上げている		
社会6		★	従業員へのヒアリングなどにより、課題等の実態把握を行っている	✓		面談により課題の把握・解決を実践している		
社会6			その他(※法令の規定への対応は対象外)					
社会7	労働者への人権配慮				-			
社会8	社会配慮型商品・サービスの提供		※環境に関する内容は環境9に記載		○			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
社会8			少数派や社会的弱者に配慮した商品・サービスの開発・提供を行っている					
社会8			上記以外の社会課題解決型の商品・サービスの開発・提供を行っている	✓		ネパールからフェアトレードのコーヒーを輸入・販売し、現地の農業振興や雇用創出に寄与するとともに、コーヒー売上金額の一部を鳥取県の子どもを支援する団体「ちいさいおうち」やネパールの「点字図書館」に寄付している	事業を通じて途上国の雇用創出や教育支援に寄与する。	【1年目】 ・ネパールとの取引を継続的に行う 【2年目】 ・販路を拡大し、取引量を10%増やす 【3年目】 ・販路を拡大し、取引等を10%増やす
社会8			商品・サービスの開発・提供にあたり、利用者の安全性に配慮している					
社会8			利用者からの意見・要望を取り入れるための窓口を設けている	✓		総務部に窓口を設置している		
社会9	地産地消				○			
社会9			[KPI] 県内事業者からの調達率	✓		20.1% (金額ベース)	24%	毎年3%ずつ県内業者率を高める
社会9			地域産業の発展や地域の事業者との共存共栄を経営方針に位置付けている	✓		経営方針として、高鮮度・地場商品・高味質の3つの品質方針を掲げ、地域社会の発展に貢献すること定めている		
社会9			パートナーシップ構築宣言を行っている					
社会9			地元事業者から、積極的・優先的に仕入れている	✓		地元の生産者や農協からの出荷を基本に仕入し、不足している商品を県外業者から仕入している	県内の生産者や農協から現在よりも出荷してもらえよう、期待に応えることができる販売環境を整える。	【1年目】 ・県内事業者からの調達を増やすためのアイデアを募集する 【2年目】 ・集まったアイデアを実施する 【3年目】 ・実施したアイデアをブラッシュアップする
社会9			地域資源・地元産品を活用した商品・サービスを開発・提供している					
社会9			「食バラダイス鳥取県」アンパサダーに登録している	✓		製菓製造販売のRoche@TOAに登録し、鳥取県産の牛乳や果物を使用したスイーツをPRしている		
社会9			その他					
社会10	地域社会への貢献		※ビジネスとしての活動は社会8、環境に関するものは環境10に記載		-			
社会+	【項目名を記載】		※社会1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
社会+			（右欄に具体的内容等を記載）					
経済1	事業継続計画（BCP）の策定		※自社自身の取組を記載（他者の支援は社会8または10で記載）		○			
経済1		★	BCPを策定している	✓		BCPを策定している		
経済1			BCPに沿った訓練を実施し、有用性を検証している					
経済1			策定したBCPや訓練の結果に基づき、仕組みづくり、設備導入等の対策を行っている					
経済1			有用性を確保するため、定期的にBCPを見直している	✓		令和6年2月29日に社内連絡先の更新と防災ボルの案内を追加している	BCPを定期的に更新し、新たな脅威への対策をいち早く行う。	【1年目】 ・訓練を実施し、有用性を検証する 【2年目】 ・訓練結果に基づき、仕組みづくりや設備導入等の対策を行う 【3年目】 ・新たな脅威を把握しリスク分析を行う
経済1			サイバーセキュリティや新型感染症など、新たな脅威を把握しリスクの分析を行っている					
経済1			その他					
経済2	セキュリティ対策				-			
経済3	法令順守の取組の徹底（必須）				○			
経済3			コンプライアンスに関して、経営層が専門家から指導・助言を受けている					
経済3			経営トップが、法令順守することについて、社内外にメッセージを発信している	✓		HPに掲載し、社内外に発信している		
経済3		★	自社事業に関わる法令を把握・社内共有し、遵守している	✓		卸売市場の団体の研修に参加している	法令順守を徹底し、社会的責任を果たす。	【1年目】 ・法令遵守を社内外に周知する 【2年目】 ・コンプライアンスに関する研修を実施する 【3年目】 ・公益通報制度を整備する
経済3			コンプライアンス委員会の設置など、チェック体制を設けている	✓		倫理委員会を設置している		
経済3			公益通報制度（内部通報制度）を整備している					
経済3		★	コンプライアンスマニュアルなどの社内規定の作成し、社内に周知している	✓		企業倫理規程を作成し、周知している		
経済3			従業員に対するコンプライアンス研修を実施している	✓		管理職を対象に実施している		
経済3			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
経済4	情報公開				○			
経済4			地域住民に影響を及ぼす可能性のある事業活動について、関係自治体や地域住民への情報提供など、適切なコミュニケーションを行っている					
経済4			就職を希望する者に対して、人事労務や就業形態に関する情報提供を行っている	✓		公式HPや就職情報サイトに掲載している	多様な利用者や利用環境に配慮した情報提供ができるように整備する。	【1年目】 ・公式ホームページの刷新 【2年目】 ・就職を希望する者に対する情報提供を充実させる 【3年目】 ・消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定する
経済4			情報提供にあたっては、多様な利用者や利用環境（アクセシビリティ）に配慮した情報提供を行っている	✓		公式HPやパンフレットで情報提供している		
経済4			消費者や取引先からの情報開示の問い合わせに対する対応方針を策定し、適切に対応している					
経済4			消費者や取引先に影響のある情報漏洩や品質問題などの公表基準を設け、適切に運用している					
経済4			会社としての公式ホームページやSNSを有し、定期的に情報発信している	✓		公式HPのお知らせから発信している		
経済4			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
経済5	後継者の確保				-			
経済6	市場変化を見据えた対応				-			
経済7	自社以外の経営資源活用		※グループ企業間での取組は対象外		○			
経済7			大学や試験研究機関などの有する専門性を活用している					
経済7			技術・ノウハウ、知的財産等に関する他社との連携・オープンイノベーションに取り組んでいる					
経済7			副業・兼業などの外部専門人材や、工業等の専門家の知見を活用している	✓		中小機構の専門員や中小企業診断士の知見を活用している	外部専門人材を活用し、生産性向上や従業員満足度向上に取り組む。	【1年目】 ・中小機構の専門員とDXを推進する 【2年目】 ・自社の中核事業と非中核事業を整理する 【3年目】 ・整理した結果、有効なものは外部委託する
経済7			自社の中核事業と非中核事業を見極め、戦略的に外部委託を行っている	✓		ルート配送業務の一部を外部委託している		
経済7			投資ファンドなどの外部資金を獲得している					
経済7			関係企業、業界団体のネットワークに参加し、情報収集や情報交換を行っている	✓		卸売市場の団体や生産者組合、青果商組合、花商組合と情報交換を行っている		
経済7			その他					
経済8	デジタル化による生産性向上				○			
経済8			[KPI] 労働生産性（付加価値額÷従業員数）	✓		657万円/人	700万円/人	毎年1%ずつ労働生産性を高める
経済8			専門家から助言・指導を受けながら、経営層が主体となってデジタル化・DXを進めている	✓		中小機構の専門員の助言・指導を受けながら、DXを進めている		
経済8			デジタル化・DXに関する計画や方針を策定している	✓		中小機構の専門員の助言・指導を受けながら、DXに関する計画や方針を策定している		
経済8			デジタル化を推進する専用の部署や人材など、体制づくりを行っている	✓		若手社員を中心に部署を横断し、DX推進チームを構成している		
経済8		★	営業・仕入れ・販売・開発・製造管理など、個別業務のデジタル化を行っている	✓		専用の販売管理システムを構築している	デジタルツールを活用した作業効率化を図り、生産性を年率1%向上	
経済8			業務間のデータを連携し全社的なデジタル化による業務変革・DXを進めている					
経済8			顧客・取引先との接点業務など各種業務におけるデジタル技術の活用状況を分析し、運用改善を行っている					
経済8			新たな価値や顧客創出に向け、AI、ビッグデータ等を活用している					
経済8			その他					
経済9	雇用の維持・拡大		※採用活動そのものは対象外		○			
経済9		★	[KPI] 従業員数	✓		95人	110人	離職防止策を講じ、定着率を上げて、雇用の維持・拡大に努める
経済9			採用後にミスマッチが起きないよう、インターンシップや内定後のフォローアップなどを行っている					
経済9			会社の成長・発展に向けた事業転換や経営の多角化、設備投資を行っている	✓		無線LANの更新やワークフォロの買替などへ投資を行った		

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
経済9			新規出店や商圏拡大、M&Aなどの事業拡大に取り組んでいる	✓		新規取組先の開発で商圏拡大に取り組んでいる	事業多角化や商圏拡大により、雇用の拡大を目指す	【2年目】 ・離職防止、ES向上に向けた取組を増やす 【3年目】 ・人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げを行う
経済9			事業転換や多角化、商圏拡大などの方針を踏まえた人材のスキル転換、処遇改善、採用活動を行っている	✓		事業多角化や商圏拡大を見据え、DX推進チームを立ち上げCITスキルを学んでいる		
経済9			人材確保のため、物価上昇率なども勘案し、賃上げ（ベースアップ）を行っている	✓		令和6年3月21日に実施している		
経済9			離職防止、ES向上に向けた取組を行っている	✓		健康経営に取り組んでいる		
経済9			その他					
経済10	人材育成・能力開発				○			
経済10			経営層関与の下、従業員の能力向上に向け、一定の予算を確保し、人材育成に取り組む方針を示している					
経済10			業務に必要なスキルマップを作成・更新している					
経済10			従業員のスキルを定期的に把握し、能力開発計画を策定・更新している					
経済10			外部研修への参加やeラーニングの活用を奨励し、積極的に受講させている	✓		従業員の意向や会社の方針に沿って受講させている		
経済10			OJTの質の向上に向けた業務内容のマニュアル化やマニュアルの見直し、トレーナー教育を行っている	✓		業務マニュアルを活用し、OJTの質の向上に努めている		
経済10			ジョブローテーションにより、計画的に従業員のスキルアップ・多能工化を図っている				全従業員を対象にスキルアップトレーニングプログラムを開始し、参加率%以上を目指す	【1年目】 ・業務に必要なスキルマップを作成する 【2年目】 ・eラーニングの活用を推奨するため、eラーニングのサービスを導入する 【3年目】 ・従業員の能力開発計画を更新する
経済10			能力の向上を人事評価や処遇に反映させる仕組みを設けている	✓		人事評価につながる年2回の成績評価報告書に、「前期との比較」や「期中の習熟や上達ぶり」について評価する項目があり、能力の向上を反映させる仕組みを設けている		
経済10			従業員の資格取得を推奨し、要する費用を支援している	✓		受験費用や研修受講、書籍購入費用などを助成している		
経済10			その他					
経済+	【項目名を記載】		※経済1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			
環境1	自然環境の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策①】		○	分析・検討内容等を記載		
環境1		★	リスクを特定している（気候変動による災害リスクの主なもの 急性リスク：洪水、台風、自然火災等／慢性リスク：海面上昇、高温、水不足等）	✓		洪水、台風、大雪、高温、水不足をリスクとして特定している		自社施設のリスク箇所の洗い出しと修繕を行う
環境1		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		高温（自社の電力使用量の増加、出荷される青果物の品質低下や病害虫による数量の変化、廃棄ロスの増加、価格高騰による購買行動の鈍化など）大雪（出荷数量の減少、市況高騰による利益率の悪化、道路状況の影響により配送出発国の前倒し・ルート変更など）、台風（シャッター閉鎖による業務効率の低下、青果物の生育不良による数量減や単価の変動など）水不足（青果物の生育不良による数量減や単価の変動など）、洪水（青果物の生育不良による数量減や単価の変動など）	自然環境の変化によるリスクへの対策を進める	
環境1		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		高温、大雪、台風、水不足、洪水の順		
環境1			上記リスクへの対策を進めている					
環境1			自然環境の変化による機会について分析している					
環境2	社会・制度の変化が経営にもたらす影響		【気候変動リスク・機会の分析・対策②】		○	分析・検討内容等を記載		
環境2		★	リスクを特定している（気候変動による社会・制度に関する4種類のリスク：政策・法規制、技術、市場、評判）	✓		政策・法規制、技術、市場、評判をリスクとして特定している		自社を取り巻く環境を整理し、対策を進める
環境2		★	上記リスクの自社への影響を分析している（特定したリスクそれぞれについて記載）	✓		政策・法規制（自動車の排ガス規制や食品の衛生基準、労働環境など）技術（DXが進むことで、高齢者向けのアナログ業務との二重処理が発生する）市場（人口減少による売上減少、県外業者との結びつきの強い量販店の進出、インターネット販売の増加）評判（環境や人権への配慮等を重視する企業との取引が優先される）	社会・制度の変化によるリスクへの対策を進める	
環境2		★	上記リスクについて優先順位（発生頻度×影響の重大性）をつけている	✓		市場、政策・法規制、評判、技術の順		
環境2			上記リスクへの対策を進めている					
環境2			社会・制度の変化による機会について分析している					
環境3	自社の事業活動が引き起こす影響		【環境負荷リスクの分析・対策】		○	分析・検討内容等を記載		
環境3		★	自社の事業活動（原材料・エネルギーの調達、生産、販売、使用、物流等）が環境に与える負荷（CO2や廃棄物、化学物質等の排出、大気汚染や生物多様性、海や森林にどう影響するか）について、分析している	✓		原材料の調達（近隣の農家の商品持ち込みや県外からの大型トラックでの入荷によるCO2排出、出荷される商品の段ボールや包装資材の使用）保管（納品された商品を保管するための冷蔵庫の稼働、フォークリフトの運転による粉塵の発生）	事業活動が引き起こす影響を理解し、環境負荷の軽減に貢献する取組を行う	事業活動が環境に与える負荷を整理し、対策を進める
環境3			自社の製品・サービスが利用され、最終的に廃棄されることで環境に与える負荷について、分析している	✓				
環境3			自社の事業活動が環境負荷の軽減に貢献する機会について分析している					
環境4	燃料消費量の可視化と削減 (Scope1)		【カーボンニュートラル①<省エネ>】		○			
環境4		★	[KPI] Scope1のCO2排出量	✓		165.95t-CO2	80t-CO2	2030年の目標達成に向けた計画を策定し、実行する
環境4			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		省エネルギーセンターによる省エネ診断を実施した		
環境4			省エネ設備（高効率ボイラ等）の導入・更新を行っている	✓			2015年比でCO2排出量50%削減を目指す	【1年目】 ・車両の入替についての計画を策定する 【2年目】 ・厨房器具について見直しを行う
環境4			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓				
環境4			CO2総排出量削減のため燃料を電気や都市ガスへ切り替えている	✓		充電式のフォークリフトを使用している		
環境4			燃料消費量低減につながる設備等の運転を行っている					
環境4			その他					
環境5	電力消費量の可視化と削減 (Scope2)		【カーボンニュートラル②<省エネ>】		○			
環境5		★	[KPI] Scope2のCO2排出量	✓		513.37t-CO2	240t-CO2	2030年の目標達成に向けた計画を策定し、実行する
環境5			専門家による省エネ診断を実施し、削減に向けた助言・指導を受けている	✓		省エネルギーセンターによる省エネ診断を実施した		
環境5			省エネ設備（LED照明、高効率空調等）の導入・更新を行っている	✓		LED照明を順次導入している	2015年比でCO2排出量50%削減を目指す	【1年目】 ・冷蔵設備の省エネ化検証の実施、改修 【2年目】 ・節電アイデアを募集、実施 【3年目】 ・再エネ100宣言 REActionへの参加検討
環境5			EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、エネルギーの使用状況を可視化やエネルギー運用の効率化を行っている	✓		EMSを導入し、電力使用量を抑制している		
環境5			省エネに対応した建物改修を行っている					
環境5			節電マニュアルを作成し実践している					
環境5			その他					
環境6	再生可能エネルギーの導入		【カーボンニュートラル③<創エネ>】		-			
環境7	廃棄物の削減		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			
環境7		★	[KPI] 総廃棄物発生量（※産業廃棄物だけでなく事業系一般廃棄物等も含む）	✓		125.6t	0t	2030年の目標達成に向けた計画を策定し、実行する
環境7			事業別、事業所別の廃棄物排出量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している	✓		生ごみ、可燃ごみ、発泡スチロール、缶ビンなどの項目ごとに管理している		【1年目】 ・前年5月から廃棄物実績がkg数で把握できたため、目標数値を定め、削減の取組を進める 【2年目】 ・前年比2%削減を達成する 【3年目】 ・前年比2%削減を達成する
環境7			廃棄物削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている					
環境7			フードバンクやフードドライブ、フードシェアリングなどにより食品廃棄物削減を推進している	✓		食べれるが販売できない商品を動物の餌として提供し、廃棄物削減をしている	廃棄物の再利用化、再資源化を進め、廃棄物ゼロを目指す	
環境7			調達・設計・製造段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている	✓		製菓製造は事前注文のみで行っている		
環境7			製品・サービスの提供段階で、廃棄物をできるだけ出さないような対応を行っている					
環境7			廃棄物を資源として再利用することを事業実施上の仕組みとして取り入れている					
環境7			その他（※法令の規定への対応は対象外）					
環境8	水資源の適正な管理		※自社自身の取組を記載（他者を促す内容は環境9で記載）		○			

番号	取組項目	必須	チェックリスト	チェック欄	判定	直近1年程度の具体的な取組 (更新申請においては、直近の認証期間中の具体的な取組)	2030年の目標	今後3年間の取組
環境8		★	[KPI] 年間使用量	✓		2,840,000 ℓ	2,700,000 ℓ	毎年1%ずつ廃棄物排出量を削減する
環境8			事業別、事業所別の使用量について、インパクトの大きな内訳を把握・分析している				節水について周知し、募集したアイデアを実施し、5%削減に向けて取り組みを進める	・節水について周知する【1年目】
環境8			水使用量削減についての計画を策定し、具体的な取組を行っている					・節水のアイデアを募集する【2年目】
環境8			水質汚濁防止法等に基づき、排水の水質等について、適正な管理・運用を行っている	✓		排水を適正に処理している		・節水のアイデアを募集する【3年目】
環境8			工場内等で水を循環利用するための施設を整備している					・アイデアを実行していく
環境8			その他（※法令の規定への対応は対象外）	✓		降雪時の積雪対策として、地下水を利用して融雪に活用し、水使用量の削減に努めている		
環境9	環境配慮型商品・サービスの提供				-			
環境10	環境面での社会貢献		※ビジネスとしての活動は環境9に記載		-			
環境+	【項目名を記載】		※環境1～10に該当しない項目について記載（該当するものは対象外）		-			